

## I. 最近の公共訓練校における訓練職種の動向

公共職業訓練校における訓練職種は、朝鮮動乱以降、昭和40年代後半に至るまでほぼ一貫して、第2次産業基幹職種の強化拡充を志向してきたが、40年代後半以後訓練対象者の高学歴化、高齢化及び産業構造の変化に対処するため、かなり明確な形で軌道修正が図られている。職種別訓練定員の変化をみると、第3次産業関連分野での定員増あるいは職種開発と第2次産業関連分野での定員減ないし、職種廃止の傾向がうかがわれる。

個々の訓練職種を、第2次産業系、第3次産業系と截然と区分することは、困難であるが、ここでは(1)加工・組立系、(2)機械修理系、(3)販売系、(4)運搬・保管系、(5)情報・ドラフト系、(6)環境・保全系、(7)医療・衛生・福祉系、(8)工芸系、(9)事務系の9系に分類して考察してみる。

注) 第3次産業の分類方法については各種の見解が提起されているが、未だ定説化したものはない。第3次産業における職業分類となると殆んど着手の状態にある。

このため、本稿では、アメリカ労働省の開発した職業機能分類(職業をその機能によって(1)対物処理機能(Thing)、(2)対人関係処理機能(Person)及び(3)情報処理機能(Data)の3機能に分類する)とサービス産業の営む事業内容をその機能に着目して分類した総理府統計局の「サービス産業の機能別分類」(サービスの供給主体および需要先を(1)公共、(2)事業所、(3)個人(余暇関連と生活関連に区分)とに分け、サービスの内容、機能から(1)物財、(2)非物財(知識、情報、環境、貨幣に区分)とに区分している。)とを参考にして、上記の職業分類方式をとることとした。(巻末の参考資料3参照)

なお、職系別の主な職業訓練職種は下記のとおりである。

### 加工組立系

工場型	機械、鋳造、電気機器、縫製、木工、製版印刷、構造物鉄工
職人・自営型	溶接、板金、塗装、建築、ブロック建築、左官、配管、電気工事、 洋裁、冷凍空調

機械修理系	自動車整備、建設機械整備
-------	--------------

販売系	販売、給食、調理
-----	----------

運搬・保管系	自動車運転、クレーン運転
--------	--------------

情報・ドラフト系	機械製図、建築製図、測量、電子計算、デザイン、広告美術、 トレース、公害検査
----------	---

環境・保全系	園芸、造園、表具、ビル管理、インテリアサービス、建築物衛生管理
--------	---------------------------------

医療・衛生・福祉系	理容、美容、家政、福祉ヘルパー
工芸系	木材工芸、金属工芸、陶磁器、漆器
事務系	一般事務、経理事務、経営実務、秘書事務、医療事務、和文タイプ、英文タイプ

(1)加工・組立系は、第2次産業型、(2)~(8)は第3次産業型、(9)事務系は、共通型と考えてよいであろう。ただし、(2)機械修理系は、第2次産業的イメージが強い。

このような分類基準を用いて、公共職業訓練校養成訓練、能開訓練の訓練職種の変化を分析すると、次のごとくである。

#### (1) 県立職業訓練校における動向

まず、県立養成訓練の場合、昭和45年において加工・組立系が76.0%を占め、機械修理系の13.8%が目立つ程度であった。(第1表)

第1表 養成訓練における職系別訓練職種定員数の推移  
(都道府県立職業訓練校計)

職 系	45年		53年			
	定員数	構成比	定員数	構成比	対45年比	
合 計	29,450	100.0	27,282	100.0	0.93	
加工・組立系	工場型	10,640	36.1	7,140	26.2	0.67
	職人・自営型	11,755	39.9	11,744	43.0	1.00
機械修理系	4,070	13.8	4,105	15.0	1.01	
販売系			30	0.1		
運搬・保管系						
情報・ドラフト系	1,540	5.2	2,700	9.9	1.75	
環境・保全系			170	0.6		
医療・衛生・福祉系	270	0.9	400	1.5	1.48	
工芸系	70	0.2	130	0.5	1.86	
事務系	1,105	3.8	893	3.3	0.81	

これが、昭和53年になると、加工・組立系は76.0%から69.2%へ6.8ポイントの低下、事務系が、3.8%から3.3%へ0.5ポイントの低下、これに対して、情報・ドラフト系が、5.2%から、9.9%へ4.7ポイント増、医療・衛生・福祉系が0.9%から1.5%へ増加している。

同じく県立能開訓練については、昭和44年から52年にかけて、加工・組立系(59.3%→51.7%)、機械修理系(10.1%→3.7%)、情報・ドラフト系(8.4%→4.3%)、運搬・保管系(7.2%→3.8%)がいずれも減少し、代って事務系(13.1%→23.5%)が大きく増加し、販売系(0%→2.8%)環境・保全系(0.1%→4.0%)等でも、それぞれ増加している。(第2表)

なお、このような加工・組立系の減は、養成訓練、能開訓練とも工場型の減が大きく、職人・自営型の減は比較的小さい。

このように、養成訓練、能開訓練を通じて、加工・組立系(なかでも工場型)の減少が目立ち、養成訓練では、情報・ドラフト系が、能開訓練では事務系をはじめ、販売系、環境・保全等多様な分野での増加がみられる。

第2表 能開訓練における職系別訓練職種受講者数の推移  
(都道府県立職業訓練校計)

職 系	44年		52年			
	受講者数	構成比	受講者数	構成比	対44年比	
合 計	15,791	100.0	16,005	100.0	1.01	
加工 組立系	工場型	2,781	17.6	1,981	12.4	0.71
	職人・自営型	6,592	41.7	6,297	39.3	0.96
機 械 修 理 系	1,599	10.1	594	3.7	0.37	
販 売 系			446	2.8		
運 搬・保 管 系	1,140	7.2	605	3.8	0.53	
情 報・ド ラ フ ト 系	1,333	8.4	690	4.3	0.52	
環 境・保 全 系	18	0.1	646	4.0	35.89	
医 療・衛 生・福 祉 系	141	0.9	830	5.2	5.89	
工 芸 系	120	0.8	147	0.9	1.23	
事 務 系	2,067	13.1	3,769	23.5	1.82	

注) 本表は、施設内1回定員による受講者数をしめたものである。

都立訓練校の場合、以上のような変化が一層顕著である。45年から52年に加工・組立系が養成では63.6%から52.6%へ、能開では、44.8%から29.7%へ、それぞれ大幅に減少し、代って情報・ドラフト（養成）、事務、環境・保全（能開）等の第3次産業型職種がウェイトを高め、現時点ですでに脱2次産業化を達成している。（第3表、第4表）

## (2) 総合高等訓練校における動向

次に総合高等訓練校の養成訓練についてみると、加工・組立系は、昭和45年の81.4%から53年の76.5%へやはり低下傾向にあるが、53年でみると総合高等訓練校は、県立訓練校に比べて工場型の占める比率が著しく高い（44.7%対26.2%）。これに対して職人自営系、情報・ドラフト系、事務系では県立訓練校の方が比率が高い。（第5表）

能開訓練については、加工・組立系が70.5%から73.5%へ増加していること、県立校でかなりの比率を占めている事務、情報・ドラフト、環境・保全医療・衛生・福祉等の比率が極めて低いことなどが特徴的である。

訓練職種の多様化の面では、県立訓練校に比べて遅れている。（第6表）

第3表 養成訓練における職系別訓練職種定員数の推移

（都立職業訓練校計）

職 系	45年		52年		
	定員数	構成比	定員数	構成比	対45年比
合 計	3,290	100.0	2,320	100.0	0.71
加工・組立系	工場型	28.3	360	15.5	0.44
	職人・自営型	35.3	860	37.1	0.70
機械修理系	77.0	23.4	440	19.0	0.55
販売系					
運搬・保管系					
情報・ドラフト系	360	10.9	600	25.9	1.67
環境・保全系	30	0.9	60	2.6	2.00
医療・衛生・福祉系					
工芸系					
事務系	40	1.2			

第4表 能開訓練における職系別訓練職種受講者数の推移  
(都立職業訓練校計)

職系	45年		52年			
	受講者数	構成比	受講者数	構成比	対45年比	
合計	2,990	100.0	2,900	100.0	0.97	
加工組立系	工場型	180	6.0	860	29.7	0.74
	職人・自営型	1,160	38.8			
機械修理系	80	2.7				
販売系			50	1.7		
運搬・保管系						
情報・ドラフト系	520	17.4	520	17.9	1.00	
環境・保全系			220	7.6		
医療・衛生・福祉系			60	2.1		
工芸系						
事務系	1,050	35.1	1,190	41.0	1.13	

注) 本表は、施設内1回定員による受講者数をしめしたものである。

第5表 養成訓練における職系別訓練職種定員数の推移  
(総合高等職業訓練校計)

職系	45年		53年			
	定員数	構成比	定員数	構成比	対45年比	
合計	9,525	100.0	12,298	100.0	1.29	
加工組立系	工場型	4,870	51.1	5,495	44.7	1.13
	職人・自営型	2,885	30.3	3,905	31.8	1.35
機械修理系	1,305	13.7	1,945	15.8	1.49	
販売系			25	0.2		
運搬・保管系			105	0.9		
情報・ドラフト系	465	4.9	820	6.7	1.76	
環境・保全系						
医療・衛生・福祉系						
工芸系						
事務系						

第6表 能開訓練における職系別訓練職種受講者数の推移

(総合高等職業訓練校計)

職系	44年		52年			
	受講者数	構成比	受講者数	構成比	対44年比	
合計	4,123	100.0	3,755	100.0	0.91	
加工組立系	工場型	408	9.9	503	13.4	1.23
	職人・自営型	2,498	60.6	2,257	60.1	0.90
機械修理系	796	19.3	510	13.6	0.64	
販売系						
運搬・保管系	121	2.9	170	4.5	1.40	
情報・ドラフト系	44	1.1	31	0.8	0.70	
環境・保全系						
医療・衛生・福祉系	3	0.1	5	0.1	1.67	
工芸系	27	0.7	15	0.4	0.56	
事務系	226	5.5	264	7.0	1.17	

注) 本表は、施設内1回定員による受講者数をしめたものである。

(3) 新規開設職種について

職系別の訓練定員(受講者数)の変化は以上のとおりであるが、増加率の高い職系について訓練職種を具体的に列挙すると、第7表のごとくである。また、新設職種を系別に整理してみると、養成では情報系、環境・保全系での新設が目立ち、また能開では環境保全系、販売系に多い。(第8表)

第7表 定員数(受講者数)の増加率の高い職系における訓練職種一覧(県立)

養成訓練		能開訓練		
情報・ドラフト系	環境・保全系	事務系	販売系	環境・保全系
測量	造園	経理事務	販売	園芸
建築製図	インテリアサービス	経営実務	給食	造園
機械製図		和文タイプ	調理	家屋営繕
造船製図				表具
公害検査				建築物衛生管理
広告美術				床上げ施工
デザイン				
電子計算				

注) 本表は、増加率の高い職系について、それぞれの系に分類される訓練職種をしめたものであるが、定員数(受講者数)の減となった職種は省略してある。

第8表 職系別新設職種一覧(県立)

職 系		養成訓練	能開訓練
加工・ 組立系	工場型	金属彫刻、土木 家電サービス 広告美術、デザイン、電子計算 公害検査、造船製図 造園、インテリアサービス 木材工芸、竹材工芸 経理事務、秘書事務	建設、土木 家電サービス 販売、給食、調理 クレーン運転 造園、家屋営繕、表具、サービス 建築物衛生管理、床上げ施工 家 政 木材工芸 経営実務
	職人・自営型		
機 械・修 理 系			
販 売 系			
運 搬・保 管 系			
情 報・ド ラ フ ト 系			
環 境・保 全 系			
医 療・衛 生・福 祉 系			
工 芸 系			
事 務 系			

(4) 総 括

公共訓練校における訓練職種は、以上の分析で明らかのように、第2次産業型から第3次産業型へ明らかにその比重を移しつつある。特に東京都における変化はかなりドラシックである。東京都の場合、産業の技能労働力確保対策としての訓練から、高齢者や中高年婦人の雇用促進、若年高卒転職者に対する職業指導への援助等、都民志向の訓練にいち早く転換したことが今日のような第3次産業主導型の訓練をもたらす大きな要因をなしているように考えられる。流動的な第3次産業中心の大都市で成功した職種開発が他地域でそのまま通用するとは思われないが、訓練対象を特定層にしぼることによって職種開発に道が開けるといふ仮説は全国どこにでも通用するのではなからうか。